



令和5年度予算の概要



土浦市

目 次

令和5年度予算の概要	5
令和5年度主要事業	
第2款 総務費	20
第3款 民生費	28
第4款 衛生費	37
第5款 農林水産業費	42
第6款 商工費	46
第7款 土木費	47
第8款 消防費	64
第9款 教育費	67
国民健康保険特別会計	79
介護保険特別会計	80
水道事業会計	81
下水道事業会計	82
款別主要事業一覧	84

1. 予算編成の基本方針



国においては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、我が国を取り巻く環境には厳しさが増しているとしています。また、令和5年度予算編成については、「経済財政運営と改革の基本方針2022」などを踏まえ、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資やGX・DXをはじめとする「新しい資本主義」を加速させるなど、メリハリの利いた予算編成を行い、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指すとしています。

本市においては、歳入では、市税が徐々に回復しつつあるものの、かつての水準までの回復には至っていない状況です。また、歳出では、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増のほか、老朽化する公共施設への対応、これまでの大規模事業に伴う公債費の増加、光熱費の高騰などにより、厳しい財政状況が今後も続く見込まれます。そのような中、令和5年度予算編成に当たっては、時代の潮流を見定め、社会経済情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、第9次土浦市総合計画で掲げる将来像「夢のある、元気のある土浦」を実現するため、創意工夫を凝らした予算配分に努めました。

2. 予算の規模等



(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
一般会計	55,280,000	52,650,000	2,630,000	5.0
特別会計	41,650,000	41,450,000	200,000	0.5
合計	96,930,000	94,100,000	2,830,000	3.0

(参考) 予算の伸び率の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
土浦市一般会計	▲ 6.4	▲ 5.1	3.8	▲ 4.4	▲ 1.9	5.9	5.0
地方財政計画	1.0	0.3	2.7	1.3	▲ 1.0	0.9	1.6
国一般会計	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8	0.9	6.3

※令和5年度地方財政計画伸び率は、令和4年12月23日「令和5年度地方財政対策」による。

※令和5年度国一般会計伸び率は、令和5年度予算政府案による。

3. 各会計別予算総括



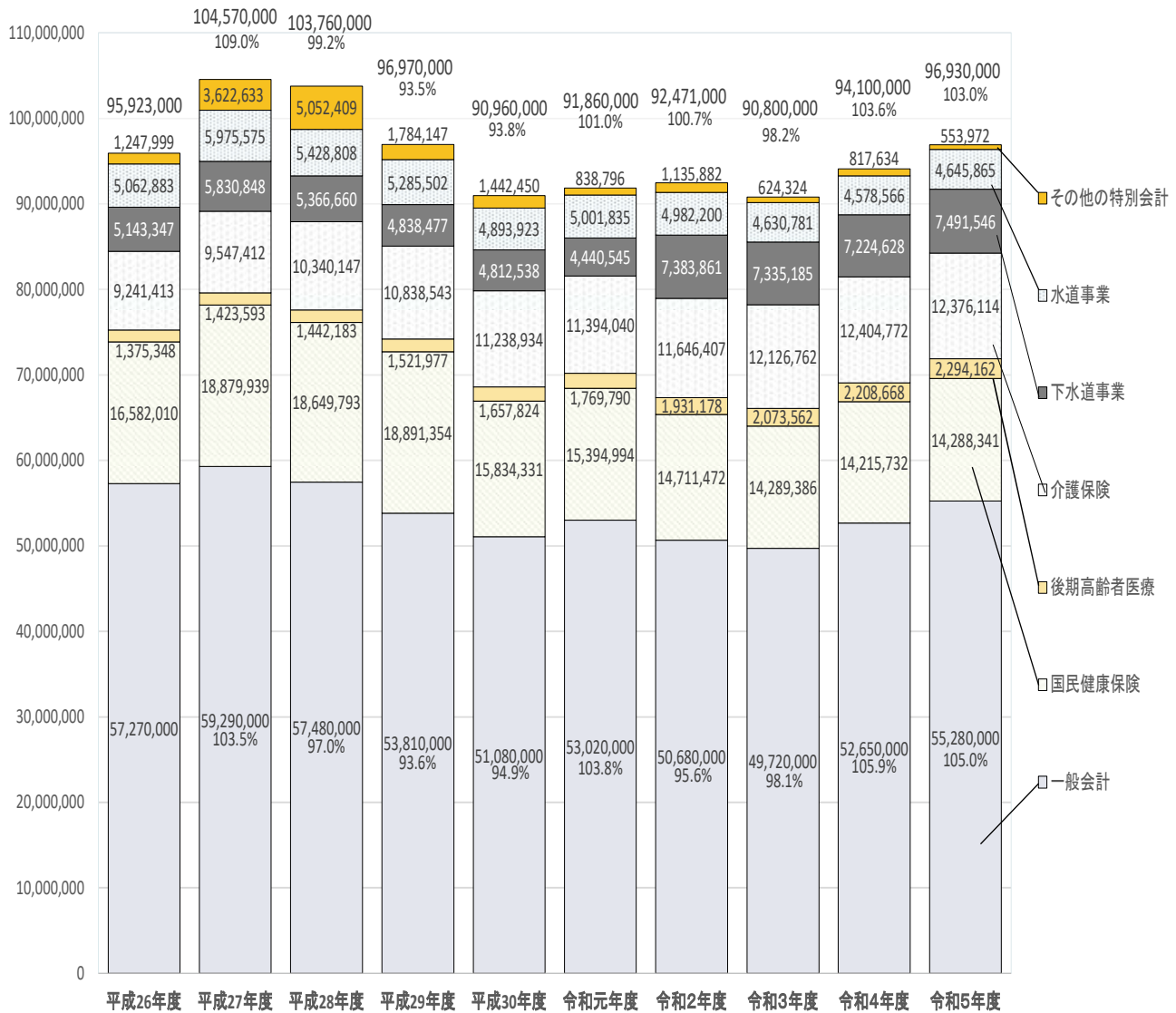
(単位：千円、%)

会 計 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率	
一 般 会 計	55,280,000	57.0	52,650,000	56.0	2,630,000	5.0	
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	361,281	0.4	574,616	0.6	▲ 213,335	▲ 37.1
	駐 車 場 事 業	57,955	0.1	129,804	0.1	▲ 71,849	▲ 55.4
	国 民 健 康 保 険	14,288,341	14.7	14,215,732	15.1	72,609	0.5
	後 期 高 齢 者 医 療	2,294,162	2.4	2,208,668	2.3	85,494	3.9
	介 護 保 険	12,376,114	12.8	12,404,772	13.2	▲ 28,658	▲ 0.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	134,736	0.1	113,214	0.1	21,522	19.0
企 業 会 計	水 道 事 業	4,645,865	4.8	4,578,566	4.9	67,299	1.5
	下 水 道 事 業	7,491,546	7.7	7,224,628	7.7	266,918	3.7
特 別 会 計 等 計	41,650,000	43.0	41,450,000	44.0	200,000	0.5	
合 計	96,930,000	100.0	94,100,000	100.0	2,830,000	3.0	

4. 予算規模の推移（会計別）



（単位：千円）



5. 令和5年度 土浦市予算の特徴



【総括】

令和5年度土浦市歳入歳出予算は、96,930,000千円、対前年度比 2,830,000千円 3.0%の増となりました。

(一般会計：55,280,000千円 対前年度比 2,630,000千円 5.0%の増)

(特別会計：41,650,000千円 対前年度比 200,000千円 0.5%の増)

【歳入】

- 市税は、個人市民税が減となったものの、固定資産税やウイズコロナに向けた社会経済活動の回復に伴う法人市民税等の増などにより、対前年度比 296,725千円、1.3%の増となりました。
- 地方交付税は、原資となる国税や地方法人税の法定率分の増加が見込まれ、対前年度比 510,830千円、12.7%の増となりました。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金・接種体制確保事業費補助金が皆減となったものの、子どものための教育・保育給付交付金、川口運動公園整備事業費都市構造再編集中事業費補助金等の増加により、対前年度比 109,660千円、1.2%の増となりました。
- 繰入金は、財源不足を補うための財政調整基金繰入金の増などにより、対前年度比 576,712千円、43.2%の増となりました。
- 市債は、臨時財政対策債が減となりましたが、事業進捗などにより児童福祉施設整備事業費債や社会教育施設整備事業費債等が増となったことにより、対前年度比 396,280千円、13.2%の増となりました。

【歳出】

必要性、緊急性、費用対効果等を十分に検証した上で、選択と集中を図りながら、持続可能な行財政運営と「夢のある、元気のある土浦」の実現に向け、メリハリの効いた予算を編成しました。

ハード面においては、スマートインターチェンジの整備やインターチェンジ周辺地区の土地利用促進、上大津地区統合小学校の整備、川口運動公園野球場のスコアボードの改修、認定こども園土浦幼稚園の整備など、また、ソフト面においては、結婚、妊娠、出産、子育てに至るまでのきめ細やかな切れ目ない支援、ICTを活用した教育の充実、交通不便地域を解消するための地域公共交通の確保、「地域の宝」を活用した本市の魅力の発信など、総合計画に位置付けられた様々な施策・事業を着実に推進します。

★ リーディングプロジェクト

1. 子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり

公立保育所民間活力導入事業 21千円 認定こども園土浦幼稚園整備事業 398,646千円
 上大津地区統合小学校整備事業 102,369千円
 小学校／中学校GIGAスクール構想推進事業 81,140千円
 小学校プール整備基本計画策定事業 6,149千円

2. 未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり

水郷筑波サイクリング環境整備事業 31,455千円
 土浦全国花火競技大会開催事業 85,000千円 土浦の花火広報事業 10,000千円
 歴史的風致維持向上計画推進事業 3,904千円 中心市街地まちなか再生事業 18,855千円
 文化財整備・活用事業 6,000千円

3. 暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり

TX延伸事業 3,300千円 土浦ブランドアッププロジェクト推進事業 1,249千円
 日本一のれんこん産地推進事業 5,320千円
 地域公共交通確保維持改善事業 91,515千円
 スマートインターチェンジ整備事業 7,040千円
 神立駅西口地区土地区画整理事業 211,146千円

インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業 89,463千円
 田村沖宿線延伸道路整備事業 232,550千円
 荒川沖木田余線整備事業（Ⅱ期）424,964千円
 木田余神立線街路事業（Ⅱ期）479,736千円 川口運動公園整備事業 301,700千円

4. 安心な市民生活を支える災害に強いまちづくり

地域防災力強化事業 6,454千円 防災意識普及啓発事業 5,518千円
 橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業 648,362千円 急傾斜地崩壊対策事業 12,275千円

★ 基本目標

1. 心豊かに住み続けることのできるまちづくり

子ども・子育て支援事業計画策定事業 4,877千円
 産前・産後家事ヘルパー派遣事業 831千円 結婚支援事業 5,700千円
 出産・子育て応援事業 92,989千円 マタニティタクシー利用料金助成事業 2,070千円
 産後ケア事業 2,042千円 部活動改革推進事業 13,817千円
 家庭教育支援事業 1,293千円 コミュニティ・スクール導入事業 3,588千円
 小学校口腔衛生推進事業 486千円

2. 未来につなげる魅力あるまちづくり

移住定住促進事業 3,931千円
 特別展・企画展事業（上高津貝塚ふるさと歴史の広場）1,497千円
 博物館大規模改修事業 364,188千円 重要資料公開推進事業（博物館）5,109千円

3. 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり

担い手確保及び農地集積化事業 40,333千円
 畑地帯総合整備事業（虫掛地区）3,000千円
 かんがい排水事業（木田余地区）7,200千円
 中心市街地活性化基本計画管理運営事業 9,109千円
 まちなか定住促進支援事業 19,276千円 企業誘致事業 280,103千円

4. 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり

都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業 69,000千円
 公共下水道雨水排水路整備事業 628,419千円 救助資機材整備事業 2,073千円
 救急資器材整備事業 1,100千円 常備消防車両更新事業 118,751千円

5. 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり

地域公民館整備事業 27,200千円 多文化共生推進事業 616千円
 男女共同参画推進事業 1,418千円 女性のための寄り添い支援事業 7,674千円

6. ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり

重層的支援体制整備事業 399,281千円 生活困窮者自立支援事業 14,748千円
 手話普及事業 2,592千円 高齢者補聴器購入費助成事業 2,000千円
 各種予防接種事業（子宮頸がん予防接種）60,547千円
 若年がん患者等の在宅療養支援助成事業 756千円
 出産育児一時金支給事業 54,023千円 認知症施策推進事業 11,883千円

7. 未来につなげる環境にやさしいまちづくり

住宅用環境配慮型設備導入事業 1,500千円 ごみ処理施設検討調査事業 4,800千円
 清掃センター維持管理事業 681,099千円 最終処分場維持管理事業 101,452千円
 最終処分場埋立地基幹整備事業 33,534千円
 配水管施設整備事業／老朽管更新事業 571,000千円
 公共下水道（汚水）整備事業 251,600千円

8. 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり

公共施設等再編・再配置推進事業 5,171千円 RPA導入事業 4,898千円
 債権管理事業 1,009千円 ふるさと土浦応援寄附事業 406,997千円
 道路新設改良事業 400,000千円
 都市計画マスタープラン／立地適正化計画策定（見直し）事業 13,175千円
 都市公園等長寿命化事業 49,302千円
 住生活基本計画策定及び公営住宅等長寿命化計画見直し事業 5,830千円

6. 一般会計歳入の概要



(1) 歳入内訳

(単位：千円、%)

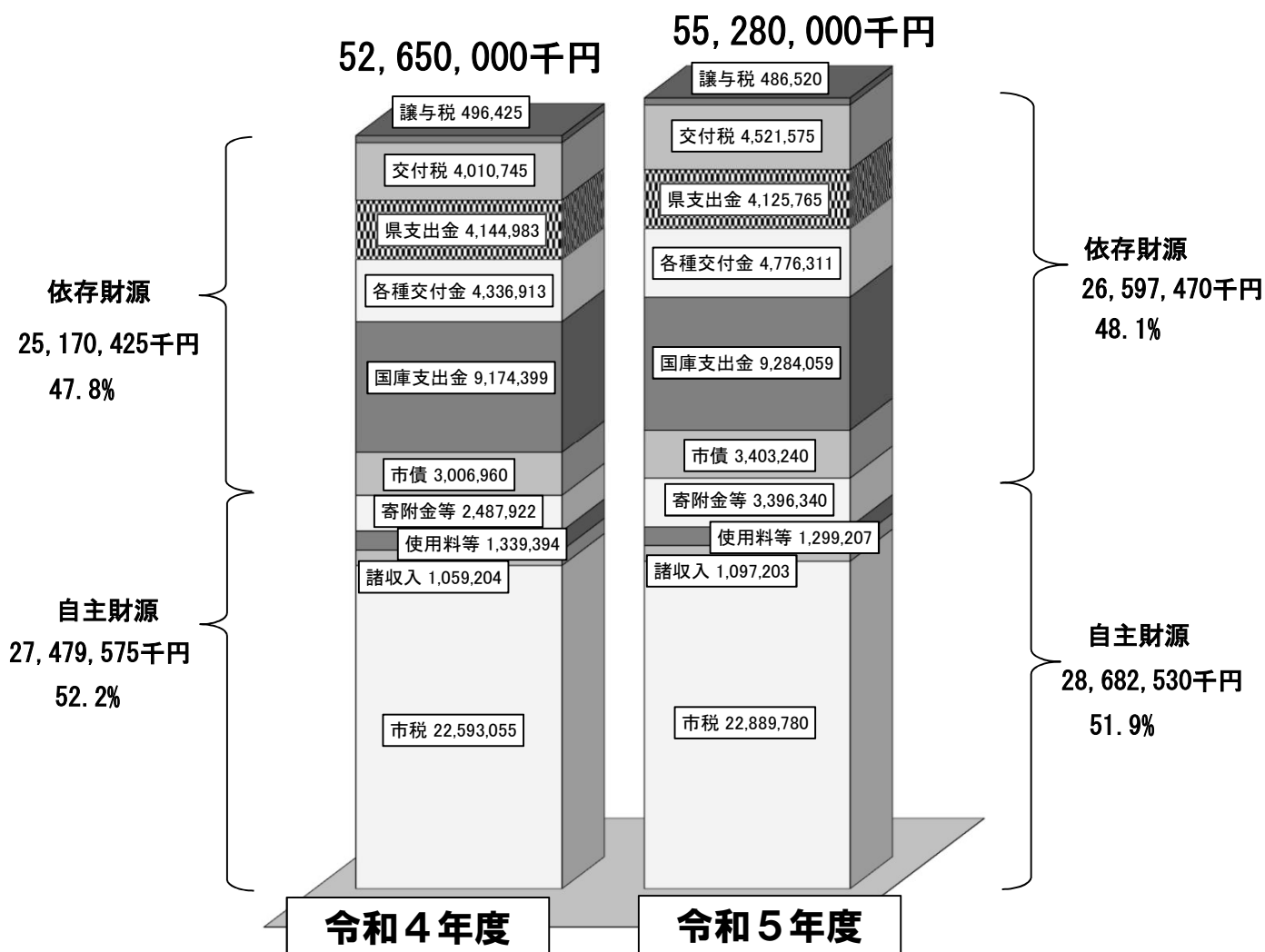
款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 市 税	22,889,780	41.4	22,593,055	42.9	296,725	1.3
2 地 方 譲 与 税	486,520	0.9	496,425	0.9	▲ 9,905	▲ 2.0
3 利 子 割 交 付 金	18,509	—	24,369	0.1	▲ 5,860	▲ 24.0
4 配 当 割 交 付 金	140,136	0.2	80,628	0.2	59,508	73.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,528	0.2	144,257	0.3	▲ 50,729	▲ 35.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	484,406	0.9	411,770	0.8	72,636	17.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,813,028	6.9	3,452,995	6.6	360,033	10.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,556	—	6,411	—	145	2.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,554	0.1	41,509	0.1	1,045	2.5
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,888	—	11,866	—	22	0.2
11 地 方 特 例 交 付 金	145,008	0.3	139,570	0.3	5,438	3.9
12 地 方 交 付 税	4,521,575	8.2	4,010,745	7.6	510,830	12.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,698	—	23,538	—	▲ 2,840	▲ 12.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	390,416	0.7	363,868	0.7	26,548	7.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,299,207	2.3	1,339,394	2.5	▲ 40,187	▲ 3.0
16 国 庫 支 出 金	9,284,059	16.8	9,174,399	17.4	109,660	1.2
17 県 支 出 金	4,125,765	7.5	4,144,983	7.9	▲ 19,218	▲ 0.5
18 財 産 収 入	92,520	0.2	87,861	0.2	4,659	5.3
19 寄 附 金	700,502	1.3	700,002	1.3	500	0.1
20 繰 入 金	1,912,902	3.5	1,336,190	2.5	576,712	43.2
21 繰 越 金	300,000	0.5	1	—	299,999	29,999,900.0
22 諸 収 入	1,097,203	2.0	1,059,204	2.0	37,999	3.6
23 市 債	3,403,240	6.1	3,006,960	5.7	396,280	13.2
歳 入 合 計	55,280,000	100.0	52,650,000	100.0	2,630,000	5.0

(2) 歳入予算の概要

55,280,000千円	対前年度 2,630,000千円	5.0%
---------------------	----------------------------	------

○依存財源は、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う国庫支出金が皆減となるものの、子どものための教育・保育給付に関する国・県支出金の増などにより、1,427,045千円、5.7%の増（平成30年度から引き続き5割を下回る。）
 ○自主財源は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた社会経済活動の回復を見込んだ市税の増や、基金繰入金の増などにより、1,202,955千円、4.4%の増

	対前年度増減額	増減率
●市税 【増加】法人市民税、固定資産税 【減少】個人市民税	296,725千円	1.3%
●各種交付金 【増加】法人事業税交付金、地方消費税交付金 【減少】株式等譲渡所得割交付金	439,398千円	10.1%
●地方交付税 【増加】普通交付税、特別交付税	510,830千円	12.7%
●国庫支出金 【増加】子どものための教育・保育給付交付金 【減少】新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	109,660千円	1.2%
●寄附金等 [寄附金、繰入金、分担金及び負担金、財産収入、繰越金] 【増加】社会福祉事業基金繰入金、財政調整基金繰入金	908,418千円	36.5%
●市債 【増加】児童福祉施設整備事業費債、社会教育施設整備事業費債 【減少】臨時財政対策債	396,280千円	13.2%



(3) 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分 税 目		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比 較			
		調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	伸 率	予 算 額	伸 率
現 年 度	市 民 税	10,008,549	98.8	9,885,005	10,065,433	98.6	9,927,775	▲ 56,884	▲ 0.6	▲ 42,770	▲ 0.4
	個 人	7,793,185	98.5	7,676,287	7,939,130	98.4	7,812,104	▲ 145,945	▲ 1.8	▲ 135,817	▲ 1.7
	法 人	2,215,364	99.7	2,208,718	2,126,303	99.5	2,115,671	89,061	4.2	93,047	4.4
	固 定 資 産 税	9,866,225	98.5	9,719,114	9,610,514	98.5	9,467,149	255,711	2.7	251,965	2.7
	純固定資産税	9,807,385	98.5	9,660,274	9,557,667	98.5	9,414,302	249,718	2.6	245,972	2.6
	国有資産等所在 市 町 村 交 付 金	58,840	100.0	58,840	52,847	100.0	52,847	5,993	11.3	5,993	11.3
	軽 自 動 車 税	406,802	96.6	392,823	393,773	96.5	379,844	13,029	3.3	12,979	3.4
	環 境 性 能 割	18,497	100.0	18,497	17,321	100.0	17,321	1,176	6.8	1,176	6.8
	種 別 割	388,305	96.4	374,326	376,452	96.3	362,523	11,853	3.1	11,803	3.3
	た ば こ 税	1,177,073	100.0	1,177,073	1,135,691	100.0	1,135,691	41,382	3.6	41,382	3.6
	都 市 計 画 税	1,519,730	98.5	1,496,934	1,492,961	98.5	1,470,567	26,769	1.8	26,367	1.8
	現 年 計	22,978,379	98.7	22,670,949	22,698,372	98.6	22,381,026	280,007	1.2	289,923	1.3
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	225,670	37.7	85,149	217,961	38.3	83,561	7,709	3.5	1,588
個 人		199,948	40.0	79,979	181,731	40.0	72,692	18,217	10.0	7,287	10.0
法 人		25,722	20.1	5,170	36,230	30.0	10,869	▲ 10,508	▲ 29.0	▲ 5,699	▲ 52.4
固 定 資 産 税		564,839	19.4	109,579	585,020	18.0	105,304	▲ 20,181	▲ 3.4	4,275	4.1
軽 自 動 車 税		37,978	18.0	6,836	36,262	18.0	6,527	1,716	4.7	309	4.7
都 市 計 画 税		89,003	19.4	17,267	92,430	18.0	16,637	▲ 3,427	▲ 3.7	630	3.8
滞 納 繰 越 計		917,490	23.9	218,831	931,673	22.8	212,029	▲ 14,183	▲ 1.5	6,802	3.2
合 計	23,895,869	95.8	22,889,780	23,630,045	95.6	22,593,055	265,824	1.1	296,725	1.3	

7. 一般会計歳出の概要



(1) 歳出内訳

(単位：千円、%)

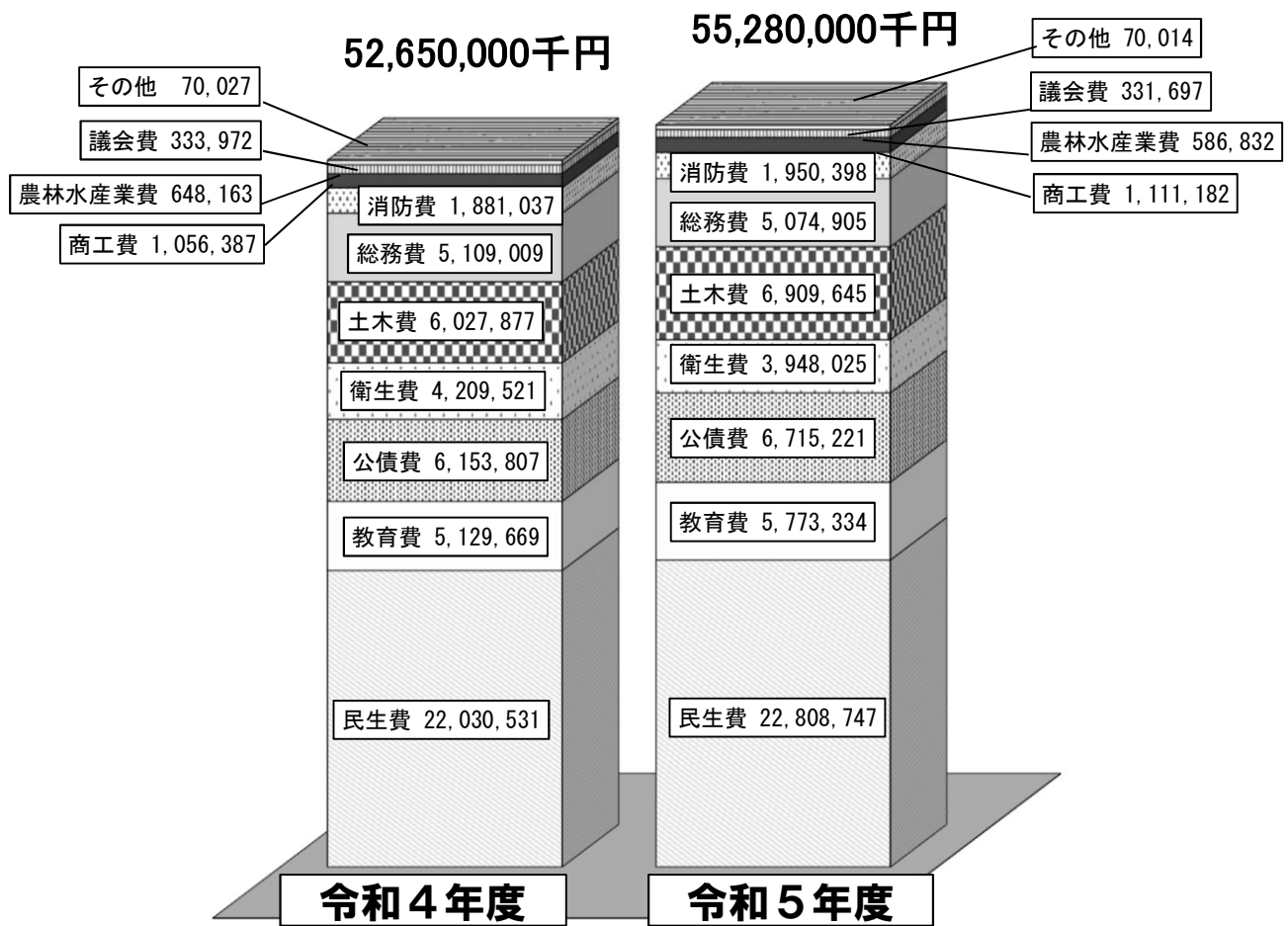
款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 議 会 費	331,697	0.6	333,972	0.6	▲ 2,275	▲ 0.7
2 総 務 費	5,074,905	9.2	5,109,009	9.7	▲ 34,104	▲ 0.7
3 民 生 費	22,808,747	41.3	22,030,531	41.9	778,216	3.5
4 衛 生 費	3,948,025	7.1	4,209,521	8.0	▲ 261,496	▲ 6.2
5 農 林 水 産 業 費	586,832	1.1	648,163	1.2	▲ 61,331	▲ 9.5
6 商 工 費	1,111,182	2.0	1,056,387	2.0	54,795	5.2
7 土 木 費	6,909,645	12.5	6,027,877	11.5	881,768	14.6
8 消 防 費	1,950,398	3.5	1,881,037	3.6	69,361	3.7
9 教 育 費	5,773,334	10.4	5,129,669	9.7	643,665	12.5
10 公 債 費	6,715,221	12.2	6,153,807	11.7	561,414	9.1
11 災 害 復 旧 費	14	—	27	—	▲ 13	▲ 48.1
12 予 備 費	70,000	0.1	70,000	0.1	—	—
歳 出 合 計	55,280,000	100.0	52,650,000	100.0	2,630,000	5.0

(2) 歳出予算の概要

55,280,000千円	対前年度
	2,630,000千円 5.0%

○認定こども園土浦幼稚園整備事業、私立認定こども園運営事業により、民生費は778,216千円、3.5%の増
 ○木田余神立線街路事業、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業により、土木費は881,768千円、14.6%の増

	対前年度増減額	増減率
●総務費	▲ 34,104千円	▲ 0.7%
【増加】本庁舎維持管理事業		
【減少】防災拠点・防災設備整備事業		
●民生費	778,216千円	3.5%
【増加】私立認定こども園運営事業、認定こども園土浦幼稚園整備事業		
●衛生費	▲ 261,496千円	▲ 6.2%
【増加】清掃センター維持管理事業		
【減少】新型コロナウイルスワクチン接種事業		
●商工費	54,795千円	5.2%
【増加】土浦市勤労者総合福祉センター整備事業		
●土木費	881,768千円	14.6%
【増加】木田余神立線街路事業、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業		
●教育費	643,665千円	12.5%
【増加】川口運動公園整備事業、博物館大規模改修事業		

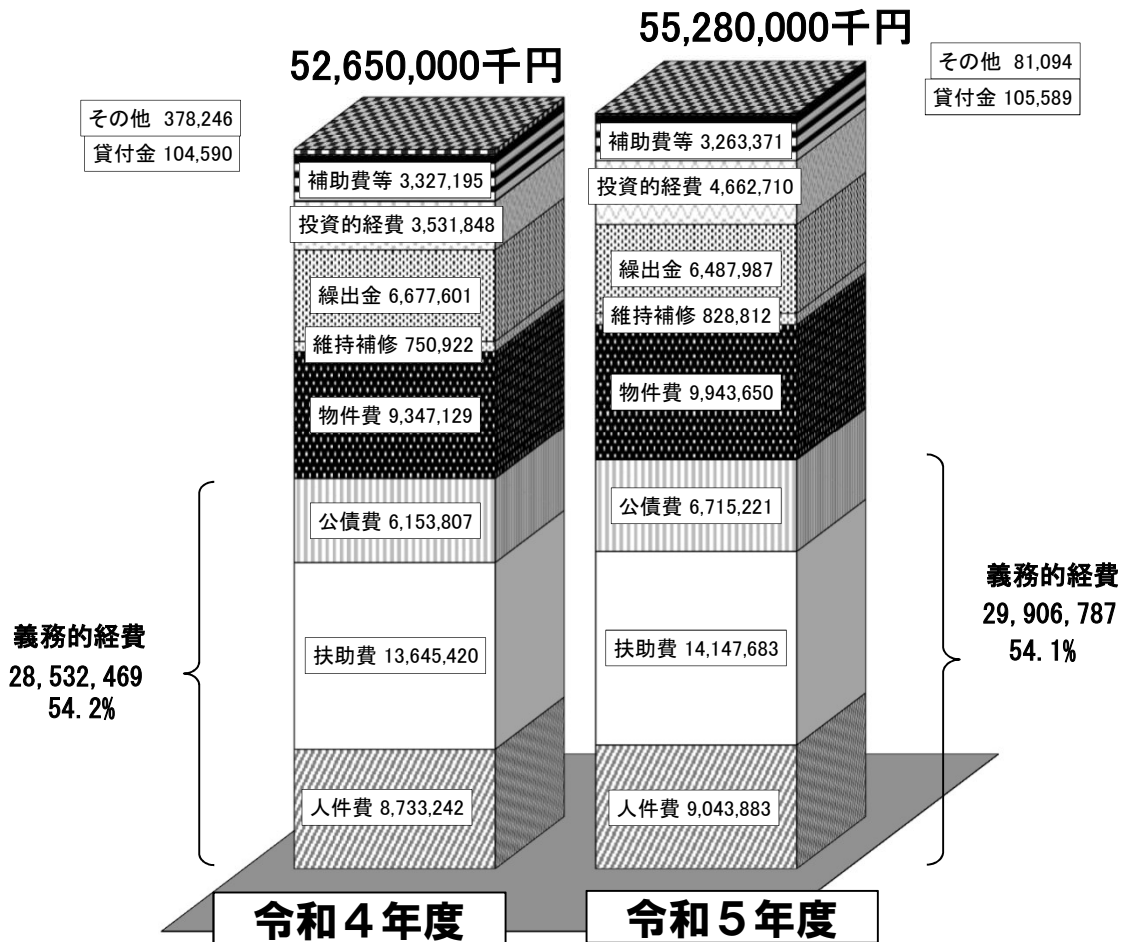


(3) 歳出予算性質別の概要

55,280,000千円 対前年度
2,630,000千円 5.0%

- 人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は、主に扶助費の増により1,374,318千円、4.8%の増
- 光熱費の高騰により、物件費は、596,521千円、6.4%の増
- 木田余神立線街路事業の道路改良工事の開始、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業の工事費増加により、投資的経費は、1,130,862千円、32.0%の増

	対前年度増減額	増減率
●人件費 【増加】職員給与	310,641千円	3.6%
●扶助費 【増加】障害者自立支援給付事業、私立保育園運営事業、 私立認定こども園運営事業	502,263千円	3.7%
●物件費 【増加】清掃センター維持管理事業、土浦市立学校給食センター管理運営事業	596,521千円	6.4%
●繰出金 【減少】国民健康保険特別会計繰出金、下水道事業会計繰出金	▲ 189,614千円	▲ 2.8%
●投資的経費 【増加】木田余神立線街路事業、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業、 川口運動公園整備事業	1,130,862千円	32.0%
●補助費等 【減少】生活困窮者自立支援金支給事業、神立駅西口地区土地区画整理事業	▲ 63,824千円	▲ 1.9%

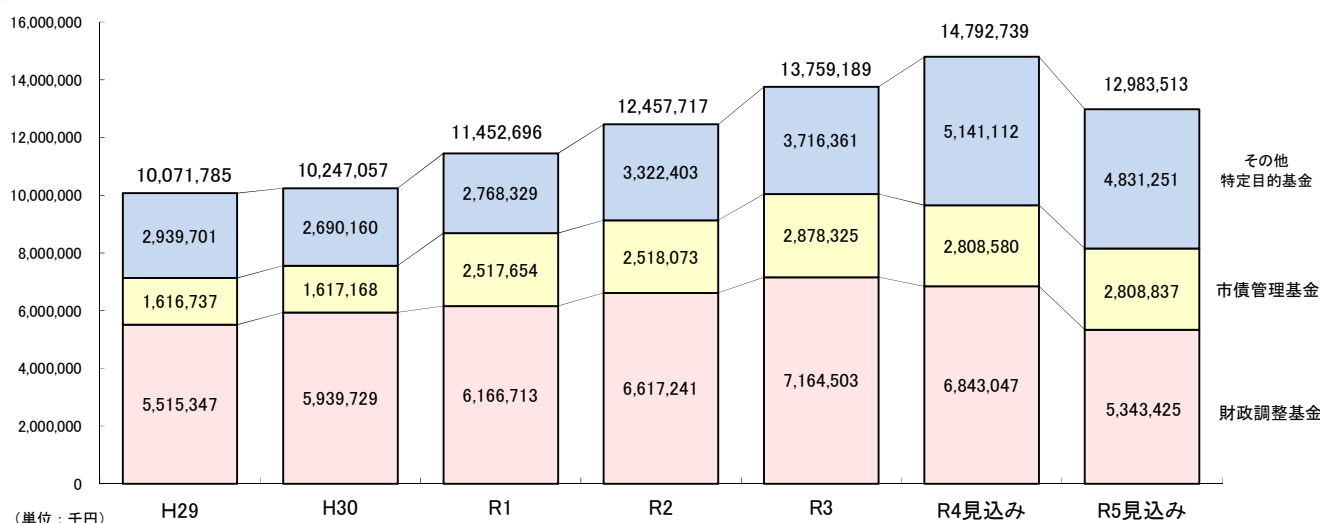


8. 各種基金の状況



(単位:千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 見込み (A)	令和5年度 積立見込額 (B)	令和5年度 取崩見込額 (C)	令和5年度末 見込み (A+B-C)
財 政 調 整 基 金	6,166,713	6,617,241	7,164,503	6,843,047	378	1,500,000	5,343,425
市 債 管 理 基 金	2,517,654	2,518,073	2,878,325	2,808,580	257	-	2,808,837
その他特定目的基金	2,768,329	3,322,403	3,716,361	5,141,112	11,951	321,812	4,831,251
公 社 対 策 基 金	3,952	-	-	-	-	-	-
社会福祉事業基金	729,768	730,433	752,605	753,287	693	82,280	671,700
文 化 振 興 基 金	162,105	161,135	154,361	153,951	31	12,346	141,636
奨 学 基 金	14,532	11,341	8,401	4,705	8,819	2,940	10,584
協働のまちづくり 基 金	197,436	160,131	132,386	91,053	15	17,666	73,402
合 併 振 興 基 金	1,353,520	1,147,190	940,725	734,334	94	206,580	527,848
市立学校施設 整 備 基 金	808	343,969	643,975	1,477,804	13	-	1,477,817
森林環境譲与税基金	6,208	18,199	23,589	31,824	2,264	-	34,088
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	300,000	750,005	1,050,019	1,883,854	21	-	1,883,875
こども未来基金	-	-	10,300	10,300	1	-	10,301
基 金 総 計	11,452,696	12,457,717	13,759,189	14,792,739	12,586	1,821,812	12,983,513
土 地 開 発 基 金	2,459,709	2,460,052	2,460,237	2,460,603	49,252	49,067	2,460,788
う ち 土 地	462,492	462,492	462,492	462,492	49,067	-	511,559
う ち 現 金	1,997,217	1,997,560	1,997,745	1,998,111	185	49,067	1,949,229



令和5年度は、施設の長寿命化対策などによる歳出の増に伴う財源の不足に対応するため、財政調整基金を1,500,000千円活用します。これにより、令和5年度基金総額（土地開発基金を除く。）は、12,983,513千円、対前年度比1,809,226千円、12.2%の減となる見込みです。

※上記基金には、特別会計基金や用品調達基金を含まない。

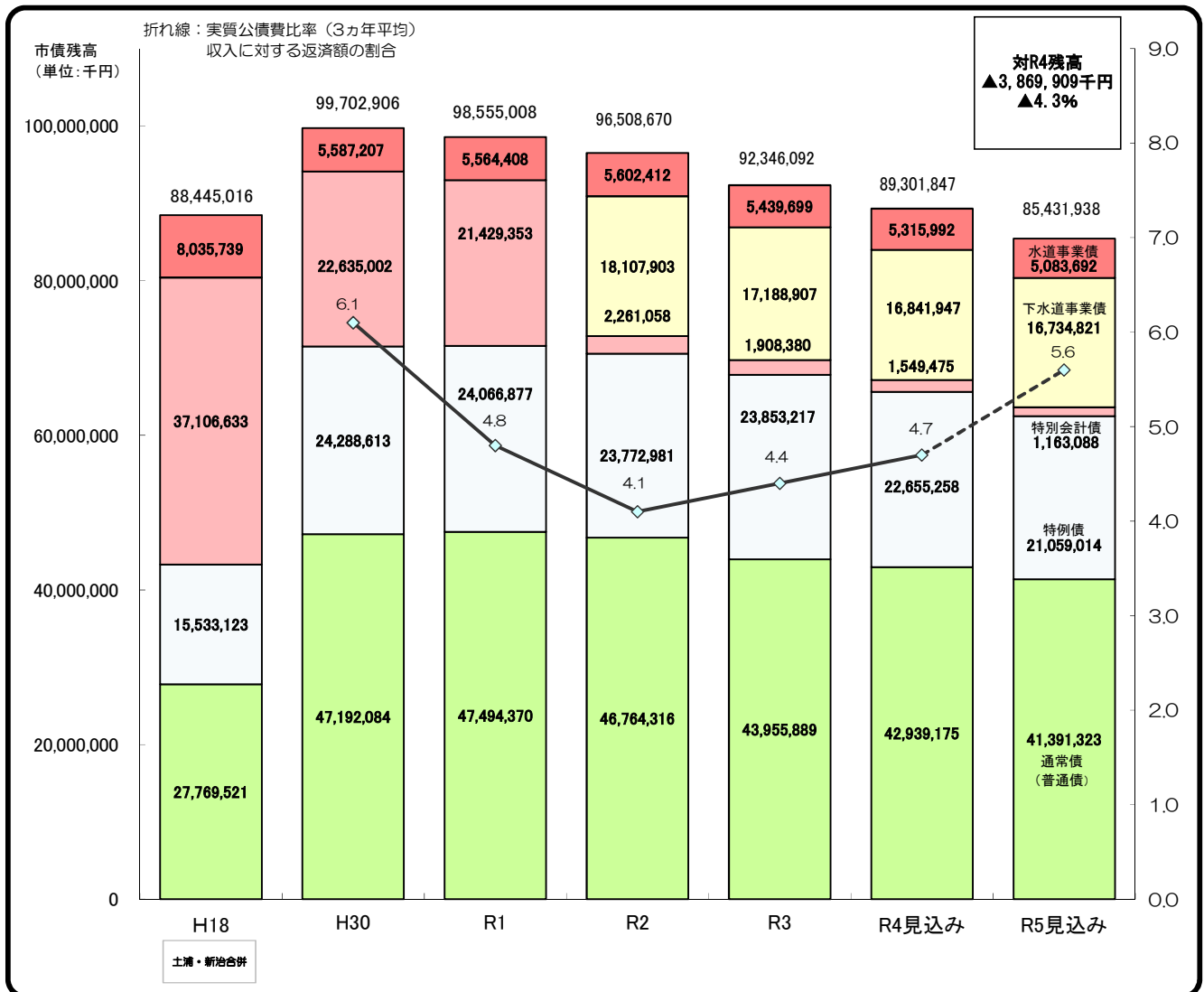
9.市債の状況



(単位:千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 見込み (A)	令和5年度 発行見込額 (B)	令和5年度 元金償還見込額 (C)	令和5年度末 見込み (A+B-C)
1 通常債(普通債)	47,494,370	46,764,316	43,955,889	42,939,175	2,974,740	4,522,592	41,391,323
うち合併特例債	16,124,402	14,970,128	13,723,671	12,440,592	460,020	1,744,826	11,155,786
2 特 例 債	24,066,877	23,772,981	23,853,217	22,655,258	428,500	2,024,744	21,059,014
3 特別会計債※	21,429,353	2,261,058	1,908,380	1,549,475	3,800	390,187	1,163,088
4 下水道事業債	—	18,107,903	17,188,907	16,841,947	1,278,300	1,385,426	16,734,821
5 水道事業債	5,564,408	5,602,412	5,439,699	5,315,992	82,000	314,300	5,083,692
市債残高総計	98,555,008	96,508,670	92,346,092	89,301,847	4,767,340	8,637,249	85,431,938

※令和元年度末まで下水道事業債を含む



令和5年度は、各学校施設整備事業費債及び道路新設改良事業費債を始め、全会計で4,767,340千円の市債を発行する予定です。元金償還額が市債発行額を上回るため、令和5年度末市債残高見込みは85,431,938千円で、令和4年度末見込みと比較し、3,869,909千円、4.3%の減となる見込みです。

10. その他参考資料



引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

- ・市町村交付金（社会保障財源化分）

1,975,887 千円

（歳出）

- ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

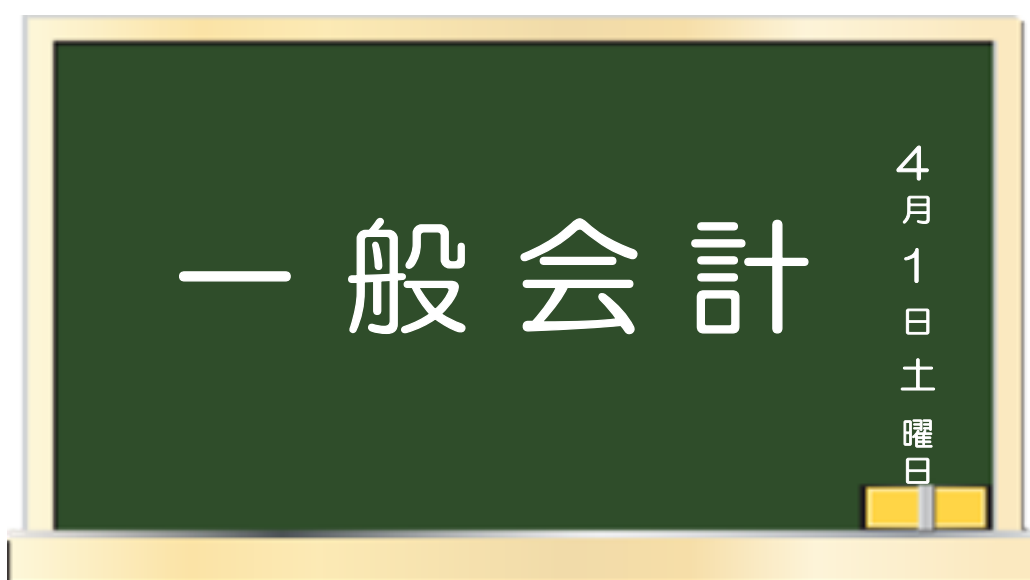
22,220,594 千円

[社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	3,872,865	2,792,875	133,088	185,403	761,499
	高齢者福祉事業	443,101	129,207	4,288	60,621	248,985
	児童福祉事業	7,222,507	4,693,977	284,007	439,476	1,805,047
	母子福祉事業	602,610	296,272	1,244	59,737	245,357
	生活保護扶助事業	3,162,084	2,173,540	11,184	191,366	785,994
	小計	15,303,167	10,085,871	433,811	936,603	3,846,882
社会保険	国民健康保険事業	951,461	773,416	121,820	11,009	45,216
	介護保険事業	1,913,555	118,972	-	351,378	1,443,205
	後期高齢者医療保険事業	2,964,933	435,231	2,193	494,884	2,032,625
	小計	5,829,949	1,327,619	124,013	857,271	3,521,046
保健衛生	各種予防接種事業	396,015	-	-	77,539	318,476
	地域医療対策事業	310,204	7,323	95,640	40,578	166,663
	健康増進事業	158,342	6,430	19,395	25,947	106,570
	母子保健事業	140,782	14,919	1,213	24,406	100,244
	保健センター管理運営事業	82,135	-	12,969	13,543	55,623
	小計	1,087,478	28,672	129,217	182,013	747,576
合計		22,220,594	11,442,162	687,041	1,975,887	8,115,504

主要事業の概要



©土浦市

款	総務費・民生費・商工費・土木費	項	総務管理費・児童福祉費・商工費・都市計画費
---	-----------------	---	-----------------------

事業名	水郷筑波サイクリング環境整備事業（継続）	担当	政策企画課・こども政策課・商工観光課・都市計画課
-----	----------------------	----	--------------------------

(単位：千円)

予算額		31,455	リーディングプロジェクト	2	未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり
財源内訳	国県支出金	15,291	基本目標	2	未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債	7,500			
	その他	1,500	政策方針	1	地域の魅力を生かした観光のまちづくり
	一般財源	7,164			
全体事業費		31,455	事業期間	令和5年度	

事業の目的

地域の活性化及び市民の自転車利用の普及を促進するため、ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を始めとするサイクリング環境を活用したイベントの実施や、多様なサイクリングスタイルを提案するとともに、安心して自転車を利用できる環境を創出するため、サイクリング環境の整備を推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

自転車積載可能な遊覧船を運航する霞ヶ浦広域サイクルーズ運航事業、県内11箇所貸出・返却可能な広域レンタサイクル事業、サイクリストの休憩や消費を促すサイクルサポートステーション事業及びサイクリスト優待店事業、自転車ネットワークの整備等を行ってきました。

【今年度事業内容】

従来の事業を継続するとともに、インバウンドや国内観光客に向けたプロモーション活動やイベント等の開催により、「自転車のまち土浦」の知名度向上とさらなる活性化を図ります。

(単位：千円)

実施内容	事業費	実施内容	事業費
霞ヶ浦広域サイクルーズの運航	2,500	外国語によるウェブ広告配信	2,000
広域レンタサイクル事業(協議会負担金)	830	首都圏等におけるプロモーション活動	808
サイクルサポートステーション事業	416	サイクルツーリズム推進事業費補助金	2,000
サイクリスト優待店事業	300	子ども自転車乗り方教室の開催	600
サイクリングイベントの開催	1,860	自転車健康セミナーの開催	300
自転車ネットワーク整備事業	18,689	その他	1,152
		合計	31,455

【今後の予定】

引き続き、県や周辺市町村、民間事業者と連携を図りながら、イベントの開催やプロモーション活動、広域レンタサイクル事業等を実施するとともに、安心・安全なサイクリング環境を創出するため、自転車ネットワークの整備を推進します。

期待される効果・成果目標等

霞ヶ浦広域サイクルーズの運航や各種イベントの開催、海外や国内に向けたプロモーション活動を通して、従来のサイクリストに加えて、新たな観光客を呼び込むことにより、交流人口及び市内消費の拡大に寄与します。また、子ども自転車乗り方教室や自転車健康セミナーの開催を通して、市民への自転車利用の普及促進と健康増進を図ります。さらに、自転車ネットワークの整備を通して、安心して自転車を利用できる環境の創出を図ります。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	TX延伸事業	(新規)	担当	市長公室 政策企画課
-----	--------	------	----	---------------

(単位：千円)

予算額		3,300	リーディングプロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財源内訳	国県支出金	0	基本目標	8	効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債	0			
	その他	0	政策方針	1	広域連携による地域課題の解決
	一般財源	3,300			
全体事業費	3,300	事業期間	令和5年度		

事業の目的

茨城県が進めるつくばエクスプレスの県内延伸構想において、延伸先を本市とした場合に見込まれる様々な波及効果の整理を行います。

事業の概要

【今年度事業内容】

「第9次土浦市総合計画」において、未来の広域的な交通ネットワークの形成に向けて、つくばエクスプレス（TX）の本市への延伸を目指す取組を推進することを、優先的・重点的に取り組むべき政策であるリーディングプロジェクトの中で位置付けています。

そのような中、つくばエクスプレスが土浦方面へ延伸された場合、市で現在進めている施策などと連動させることで、様々な波及効果が見込まれます。

本事業は、これらの効果を最大限に発揮させるため、あらゆる面からの様々な方策を整理・検討するものです。

(単位：千円)

区分	概要	金額
委託料	TX延伸波及効果検討調査委託	3,300

【今後の予定】

つくばエクスプレスの延伸による効果を検証するとともに、波及・誘導効果を生むための方策を検討することで、今後、国において示される、「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」の中に、土浦方面へのつくばエクスプレスの延伸が確実に位置付けられるよう、県と連携を密にしながら取り組みます。

期待される効果・成果目標等

延伸事業の効果予測を行い、延伸による効果を最大限に発揮できる事業・施策の検討を行うことで、移住促進、人口増加、観光振興、スマートインターチェンジとの連動、交通渋滞緩和等のまちの活性化と利便性の向上が期待されます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	公共施設等再編・再配置推進事業 (継続)
-----	----------------------

担当	市長公室 行革デジタル推進課
----	-------------------

(単位：千円)

予算額	5,171	リーディングプロジェクト	—	
財源内訳	国県支出金	基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり	
	地方債		政策方針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	その他	一般財源		5,171
	全体事業費			14,222

事業の目的

高度経済成長期に集中的に整備した公共施設が老朽化し、今後一斉に更新時期を迎えることから、「土浦市公共施設等総合管理計画」で掲げる公共施設管理の方針に基づき、施設の適正配置、サービス向上及び安全性の確保を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

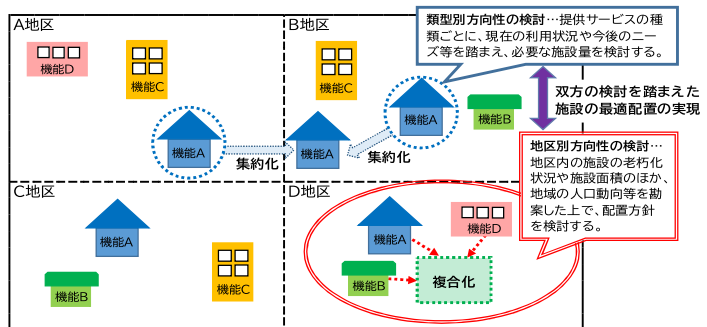
「土浦市公共施設等総合管理計画」で掲げる公共施設管理の方針を推進するための実行計画として、令和4年度に「土浦市公共施設等再編・再配置計画」を策定し、早急に検討が必要な10施設の配置方針の策定のほか、計画期間における基本方針やスケジュールを定めました。

- ・計画期間：令和5年度～令和24年度
- ・対象施設：「公共施設」に分類される188施設（インフラ施設を除く）

【今年度事業内容】

◎「土浦市公共施設等再編・再配置計画（素案）」の策定

令和4年度に配置方針を策定した施設を除く178施設について、令和5年度から令和6年度にかけ、施設評価や類型別・地区別方向性の検討を行った上で、「土浦市公共施設等再編・再配置計画（素案）」を策定します。



類型別・地区別方向性の検討イメージ

- ・公共施設等再編・再配置計画（素案）策定委託料 5,171千円

【今後の予定】

「土浦市公共施設等再編・再配置計画（素案）」の策定後、令和7年度に178施設の配置方針を決定し、「土浦市公共施設等再編・再配置計画」を改訂します。

期待される効果・成果目標等

令和6年度に「土浦市公共施設等再編・再配置計画（素案）」を策定することで、公共施設の再編・再配置を推進します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	RPA導入事業	(継続)
-----	---------	------

担当	市長公室 行革デジタル推進課
----	-------------------

(単位：千円)

予算額	4,898	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債		政策方針
	その他	一般財源	
	全体事業費	4,898	事業期間

事業の目的

「土浦市DX推進計画」に基づき、RPA（※）を市の各業務に取り入れて、業務の効率化を図ることにより、市民サービスの向上に資することを目的とします。
 ※人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化する仕組みを指します。

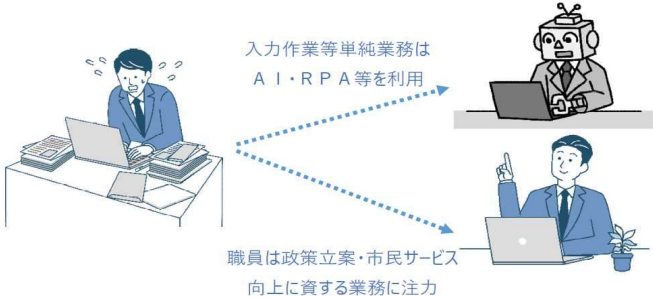
事業の概要

【これまでの経緯】
 令和3年度からRPAを導入したふるさと納税業務（納税課）に加えて、令和4年度には、時間外勤務が多い部署を対象に省力化が可能な業務を選定し、保育所入所申請受付業務及び子ども・子育て支援給付認定申請受付業務（保育課）で新たにRPAを導入し、大幅な業務効率化を実現しました。

【今年度事業内容】
 既にRPAを導入している3業務を継続するとともに、費用対効果等を検証の上、省力化が可能な業務へのRPAの新規導入を推進します。

◎対象事業

- ・就学援助業務（学務課）
- ・各種検診業務（健康増進課）
- ・児童手当申請業務（こども政策課）



【今後の予定】
 令和4年度に策定した「土浦市DX推進計画」に基づき、継続してRPA導入を推進し、さらなる業務の効率化を図ります。

期待される効果・成果目標等

RPAを導入することで、各業務を効率化することはもとより、効率化によって削減された時間を市民サービスの向上に充てることが可能となります。
 また、RPAにより、正確なデータ生成が可能となる業務もあることから、事務処理の正確化に資する効果も挙げられます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	地域公民館整備事業	(継続)	担当	市民生活部 市民活動課
-----	-----------	------	----	----------------

(単位：千円)

予算額	27,200	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	5 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	4 地域で支え合う協働のまちづくり
	一般財源		
全体事業費	27,200	事業期間	令和5年度

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費の補助を行うことにより、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成13年度から、教育委員会所管の地域公民館設置等補助金及び児童公民館補助金交付要綱を廃止・統合して「地域コミュニティ施設新築等補助金交付要綱」を創設、令和4年度より、現状に即した補助金の活用が図れるよう、「地域コミュニティ施設整備事業費補助金交付要項」にて補助を行っています。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

内容	件数	補助金額
新築建替え関係	1件（田村町）	14,680
修繕	1件（宍塚）	2,660
地域コミュニティ施設用地取得	2件（右廻四区・乙戸）	9,860



令和4年度修繕例：
畳のフローリング化（田中一丁目）

【今後の予定】

集会施設を所有していない町内会が7町内会あり、また建築後30年を経過する公民館が全体の約40%を超えているため、今後も各町内会からの要望を踏まえ、新築等に要する補助を行います。

期待される効果・成果目標等

地域公民館を拠点として、地域の連帯感及びコミュニティ意識の醸成を図り、更なる地域コミュニティの活性化に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	女性のための寄り添い支援事業 (継続)	担当	市民生活部 人権推進課
-----	---------------------	----	----------------

(単位：千円)

予算額	7,674	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	5,755	基本目標 5 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり
	地方債		
	その他		政策方針 2 思いやり、理解し合う男女共同参画社会の構築
	一般財源	1,919	
全体事業費	7,674	事業期間	令和5年度

事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、社会的に孤立し、困難や不安を抱えている女性に対して、社会との絆やつながりの回復を図ることを目的に、各種相談や居場所の提供、ハローワーク等への同行など、個人に寄り添ったきめ細かい支援を実施します。

事業の概要

【これまでの経緯】
 国の「地域女性活躍推進交付金」を活用し、既存の相談業務ではできなかったSNSでの相談や電話相談、対応時間の拡大、NPO法人等の知見を活かしたアウトリーチ型支援、居場所の提供等、個人に寄り添ったきめ細かい支援を実施しています。

【今年度事業内容】 (単位：千円)

NPO委託事業	区分	事業費
	委託料	7,674

◎相談業務

- ・対面相談 月～土（祝日・年末年始除く）10：00～16：00
- ・電話相談 月～土（祝日・年末年始除く）10：00～20：00
- ・メール、LINE相談 月～土（祝日・年末年始除く）

◎アウトリーチ型支援・ハローワーク等への同行支援

- ・相談に出向けない女性に訪問支援を行う。
- ・希望する女性に関係機関への同行支援を行う。

◎居場所の提供

- ・不安や悩みを抱える女性が気軽に立ち寄れる居場所を提供する。

◎実態把握調査

- ・相談者の悩みや相談者の家庭環境等様々な情報を整理分析し悩みや問題を抱える女性の実態を把握する。

【今後の予定】
 一人でも多くの社会的に孤立し、困難や不安を抱えている女性を支援していくため、事業の周知に努め、継続的に実施します。



期待される効果・成果目標等

引きこもりなど孤立する女性の社会とのつながりの回復、多様な働き方の実現、潜在する女性の悩みや困窮状況の実態把握をすることで、支援体制や解決方法を検証し、女性のための寄り添い支援の充実につなげていきます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	防災意識普及啓発事業	(新規)	担当	総務部 防災危機管理課
-----	------------	------	----	----------------

(単位：千円)

予算額	2,154	リーディングプロジェクト	4	安心な市民生活を支える災害に強いまちづくり	
財源内訳	国県支出金	1,077	基本目標	4	全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	時代の変化に対応した防災のまちづくり
一般財源	1,077				
全体事業費	2,154	事業期間	令和5年度		

事業の目的

本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される大規模災害に対する市民の防災意識の向上を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

防災訓練、防災講演会、出前講座などの開催や、防災教育の推進、ハザードマップ、啓蒙チラシ、広報紙などの活用により、市民の防災意識の普及啓発に努めています。

- ・総合防災訓練の実施（年1回）
- ・防災講演会の開催（年1回）
- ・ハザードマップの作成・配布（洪水・土砂災害・液状化） など

【今年度事業内容】

市内の中小河川において、新たに浸水想定区域が指定されることに伴い、洪水ハザードマップを更新し、全戸並びに転入者へ配布します。

《浸水想定区域の新規指定河川》

乙戸川、花室川、備前川、上備前川、新川、境川、天ノ川

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	洪水ハザードマップ作成（75,000部）	2,154



土浦市洪水ハザードマップ（平成30年度作成）

【今後の予定】

土砂災害警戒区域や浸水想定区域の指定変更があった場合には、速やかにハザードマップを更新し、地域住民への周知啓発に努めます。

期待される効果・成果目標等

ハザードマップの配布のほか、様々な機会において防災活動・防災知識の啓発を進めることで、市民の防災意識の向上が期待されます。防災意識の普及啓発に向けた取り組みを進め、水害発生時の「逃げ遅れゼロ」を目指します。

款	総務費	項	徴税费
---	-----	---	-----

事業名	ふるさと土浦応援寄附事業	(継続)	担当	総務部 納税課
-----	--------------	------	----	------------

(単位：千円)

予算額	406,997	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	一般財源		
全体事業費	406,997	事業期間	令和5年度

事業の目的

ふるさと納税制度は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き、本市ならではの返礼品を拡充することにより、歳入の確保を図るとともに、地元の特産品等を広くPRすることで、地域の活性化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

- 平成20年度 ふるさと土浦応援寄附事業開始
- 平成27年度 寄附者に返礼品を送付する事業を開始
- 令和元年度 ふるさと納税の対象となる地方団体の指定制度開始
- 令和3年度 実績：55,884件（616,586,000円）
- 令和4年度 実績：37,758件（469,267,000円）※令和4年12月31日時点

【今年度事業内容】

ポータルサイトを管理運営する民間事業者に委託し、サイト数の増設のみならず、新たな返礼品の企画・開発により、販路拡大を図ります。

◎歳入：700,500千円

◎歳出：406,997千円

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬、職員手当等	会計年度任用職員人件費	2,084
需用費	郵送料、PRチラシ等	1,039
役務費	ポータルサイト手数料等	29,063
委託料	寄附受付委託料等	374,611
使用料及び賃借料	パソコンリース料	200
	合計	406,997



ふるさと納税チラシ

【今後の予定】

本市ならではの返礼品や、魅力あるお礼品を充実させ、歳入の確保を図ります。

期待される効果・成果目標等

民間事業者との委託により、業務の一元化を図ることで、寄附者が利用するポータルサイトの多様化、オンライン申請等の急速に進むデジタル化など、寄附者のニーズに迅速に対応できる体制を整えます。また、返礼品の拡充やPRの実施により、寄附金という本市の自主財源の確保を図るとともに、地元特産品等の販売促進や新たな販路拡大などにより、地元経済の活性化に寄与します。

款	民生費	項	社会福祉費・児童福祉費
---	-----	---	-------------

事業名	重層的支援体制整備事業	(新規)
-----	-------------	------

担当	社会福祉課・障害福祉課・高齢福祉課・ こども包括支援課・保育課
----	------------------------------------

(単位：千円)

予算額	399,281	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	157,931	基本目標 6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債	70,940	
	その他	22,786	政策方針 1 市民・社会・行政で支える地域の福祉
	一般財源	147,624	
全体事業費	399,281	事業期間	令和5年度

事業の目的

高齢者や障害のある人、こども、生活困窮者など、全世代の地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、茨城県内の自治体に先駆けて、平成6年度から実施している土浦型地域包括ケアシステム「ふれあいネットワーク※」をさらに充実させ、支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を開始します。

事業の概要

【今年度事業内容】

高齢、障害、こども、生活困窮の各分野の複雑化・複合化した問題を、対象者の属性や分野の枠組みを超えて、互いに連携・協力して支援するため、次の事業を実施します。

重層的支援体制整備事業に該当する事業（社会福祉法第106条の4第2項）

区分	機能	対象事業	担当課
1号	相談支援	①自立相談支援事業	社会福祉課
		②相談支援事業	障害福祉課
		③地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課
		④高齢者権利擁護推進協議会事業	高齢福祉課
		⑤地域包括支援センター運営協議会事業	高齢福祉課
		⑥利用者支援事業	こども包括支援課
2号	参加支援	・社会とのつながりを回復するため、既存の取組では対応できない狭間のニーズについて、就労支援や見守り等居住支援などを提供する事業	社会福祉課
3号	地域づくりに向けた支援	①生活困窮者支援等のための地域づくり事業	社会福祉課
		②地域活動支援センター事業	障害福祉課
		③介護支援ボランティア制度事業	高齢福祉課
		④生きがい対策型デイサービス事業	高齢福祉課
		⑤シルバーリハビリ体操教室事業	高齢福祉課
		⑥介護予防応援事業	高齢福祉課
		⑦生活支援体制整備事業	高齢福祉課
		⑧子育て交流サロン運営事業	保育課
		⑨地域子育て支援センター事業	保育課
		⑩児童館管理運営事業	保育課
4号	アウトリーチ等を通じた継続的支援	・訪問等により継続的に繋がりを続け、支援を届ける事業	社会福祉課
5号	多機関協働	・世帯を取り巻く支援関係者を調整し、支援を構築する事業	社会福祉課
6号	支援プランの作成	・多機関協働事業と一体的に実施し、プランに基づき支援を行う事業	社会福祉課

※「ふれあいネットワーク」とは、全国に先駆け、高齢者や障害のある人、こども、生活困窮者など、全世代の地域住民を対象とし、中学校区ごとの地域において、地域住民の協力を得つつ、行政、社会福祉協議会、保健・医療機関、福祉サービス事業所等が連携し支援する体制のことです。

期待される効果・成果目標等

既存の相談支援や参加支援、地域づくりに向けた支援の取組を活かし、高齢、障害、こども、生活困窮など属性ごとの課題に関わらず、複雑化・複合化した支援ニーズに対応した包括的な支援体制を構築することで、市民に寄り添った伴走支援を行うことができ、迅速・丁寧な対応、課題の解決が図られます。

款	総務費・民生費	項	総務管理費・社会福祉費
---	---------	---	-------------

事業名	手話普及事業	(新規)	担当	広報広聴課・障害福祉課
-----	--------	------	----	-------------

(単位：千円)

予算額		2,592	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	943	基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債			
	その他	38	政策方針	4 障害のある人、ない人が共に生きる社会の実現
	一般財源	1,611		
全体事業費		2,592	事業期間	令和5年度

事業の目的

ろう者とりょう者以外の者が、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会の実現のため、必要不可欠な意思疎通手段である手話の普及を促進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

- ◎令和4年3月、土浦市聴覚障害者協会から、手話言語条例の制定等に関する請願書が土浦市議会に提出され、採択されました。
- ◎令和5年3月、土浦市手話の普及の促進に関する条例を制定します。

【今年度事業内容】

- ◎ハンドブック配布事業
小学3年生から6年生までの児童に、手話に関するハンドブックを配布し、手話やろう者に対する理解の促進を図ります。
- ◎手話奉仕員養成事業
現在実施している手話奉仕員養成講座（入門課程・基礎課程）の開催期間等を拡充し、手話奉仕員として活動できる人材の養成を強化します。
- ◎パブリシティ活動事業（手話普及分）
市ホームページに掲載している市長記者会見の動画に、手話通訳を加えることで、ろう者が記者会見の内容を理解しやすくするとともに、市民にとって手話が身近なものであると感じられるようにします。
- ◎手話バッジ作成・配布事業
手話ができることを示すバッジを作成・配布し、日常生活上や災害時等において、ろう者に対する情報伝達の担い手としての活動を推進します。

期待される効果・成果目標等

手話の普及に関する施策を実施することにより、手話やろう者に関する理解と関心が深められ、ろう者とりょう者以外の者が共生する地域社会の実現に寄与します。

款	民生費	項	社会福祉費
---	-----	---	-------

事業名	高齢者補聴器購入費助成事業	(新規)
-----	---------------	------

担当	保健福祉部 高齢福祉課
----	----------------

(単位：千円)

予算額		2,000	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	2 生きがいと誇りを持って暮らせる高齢者福祉の充実
	一般財源	2,000		
全体事業費		2,000	事業期間	令和5年度

事業の目的


平成27年に国が策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の中で、難聴等が認知症の危険因子とされています。高齢者で難聴の方に補聴器購入費の一部を助成する事により、高齢者の社会参加を促し、認知症の予防・健康寿命の延伸を目指します。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎「聴力の低下により日常生活に支障がある65歳以上の方」に対し、補聴器購入費用の一部を助成します。

- ・対象者 65歳以上で、聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方
(一人につき1回限り、1台のみ)
- ・助成額 購入費用の2分の1（上限2万円）
- ・予算額 2,000千円（予算がなくなり次第終了）



補聴器のイメージ

【今後の予定】

事業の周知に努め、高齢者で難聴の方に補聴器の使用を広めます。

なお、補聴器を適切に使用するためには、購入時及びその後の定期的な調整が必要となるため、補聴器の取り扱いについて、十分に周知します。

期待される効果・成果目標等

加齢に伴い難聴になった高齢者が補聴器を使用することにより、他者とのコミュニケーションが改善され、高齢者の社会参加を促し、認知症の予防・健康寿命の延伸等に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業（継続）	担当	こども未来部 こども政策課
-----	-----------------------	----	------------------

(単位：千円)

予算額	4,877	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源		4,877
全体事業費	8,133	事業期間	令和5年度～令和6年度

事業の目的

第3期子ども・子育て支援事業計画の策定を通じて、子どもや子育て支援の総合的かつ計画的な推進を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

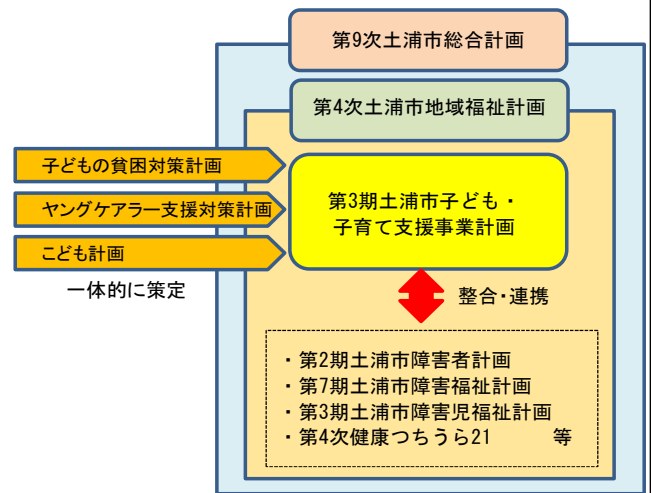
令和2年3月に策定した現計画である「第2期土浦市子ども・子育て支援事業計画」の期間が、令和2年度から令和6年度までとなることから、令和5年度より第3期計画策定に着手します。

【今年度事業内容】

令和5年度は、子育て世帯等にニーズ調査を実施し、子ども・子育て会議での議論を経て、令和6年度の計画策定につなげます。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬	子ども・子育て会議委員報酬等	635
旅費	費用弁償	22
需用費	ニーズ調査用紙代等	338
役務費	ニーズ調査郵送料等	1,482
委託料	ニーズ調査委託	2,400
合計		4,877



計画策定のイメージ

【今後の予定】

令和5年度のニーズ調査を踏まえ、令和6年度に計画を策定します。

期待される効果・成果目標等

第3期計画では、新たに「子どもの貧困対策計画」、「ヤングケアラー支援対策計画」、そしてこども家庭庁創設に伴う「こども計画」を一体的に策定することで、包括的かつきめ細かな計画となり、子ども・子育て支援施策の推進に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	産前・産後家事ヘルパー派遣事業（新規）	担当	こども未来部 こども政策課
-----	---------------------	----	------------------

(単位：千円)

予算額	831	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	610	基本目標 1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債		
	その他		政策方針 1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
一般財源	221		
全体事業費	831	事業期間	令和5年度

事業の目的

支援が必要な妊産婦に対して、家事援助サービスを提供することで、産前・産後の精神的、肉体的な負担を軽減し、安定した産前・産後の生活を支援します。

事業の概要

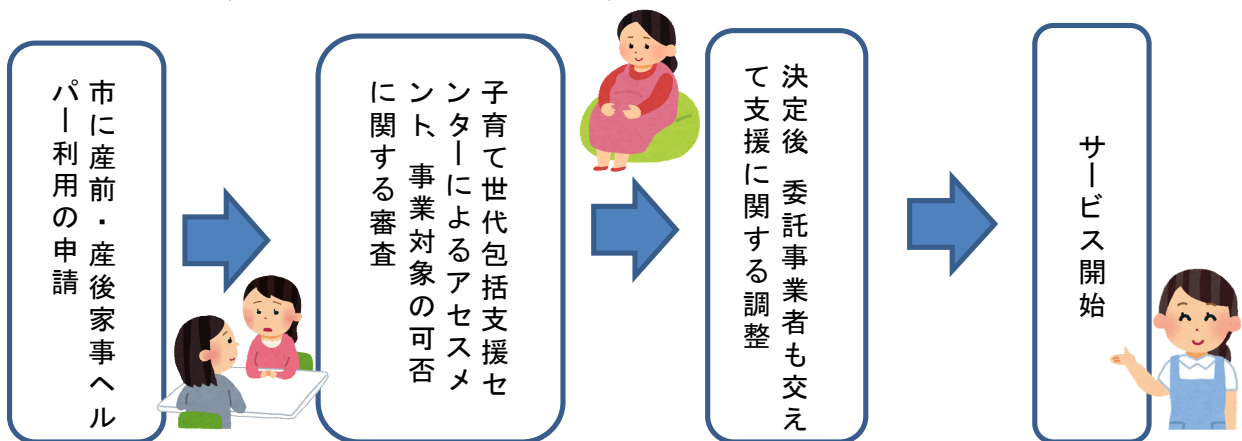
【今年度事業内容】

委託事業者から派遣されるヘルパーが「①掃除・洗濯 ②買い物 ③オムツ替えや調乳等の補助」などを行い、妊産婦の家事・育児負担の軽減により家庭や養育環境を整えることで、虐待のリスク等を未然に防止します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	産前・産後家事ヘルパー派遣委託	831

自己負担	500円 (生活保護世帯無料)
利用期間	妊娠中または産後1年以内



事業の流れ

期待される効果・成果目標等

妊産婦の生活環境を支援することで、安心した出産、子育ての環境整備に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	出産・子育て応援事業 (新規)
-----	-----------------

担当	こども政策課・ こども包括支援課
----	---------------------

(単位：千円)

予算額		92,989	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	77,261	基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
一般財源	15,728				
全体事業費		92,989	事業期間	令和5年度	

事業の目的
 妊娠、出産時の孤立感、不安感を解消するため、伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施し、妊婦及び子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行います。

事業の概要

【今年度事業内容】
 令和4年度の国の第2次補正予算により、孤立感・不安感を抱く妊婦や支援が手薄な低年齢期の子育て世帯に焦点を当て創設された事業で、本市では次のとおり実施します。

◎伴走型相談支援（こども包括支援課 5,159千円）
 ①妊娠届出時 ②妊娠8か月前後 ③出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間に、子育て世代包括支援センターの保健師等が妊産婦との3回の面談を実施し、困りごと・悩みに寄り添う相談支援や、子育て等に関する必要なサービスの案内を行います。

◎経済的支援（こども政策課 87,830千円）
 妊娠届出時、出生届出時等の面談において申請を促し、出産・育児関連用品等の購入や育児支援サービスの利用料などに充てられるよう、現金給付による経済的支援を実施します。

(妊娠届出時に5万円、出生届出時等に5万円の現金支給)
 事業のイメージ

期待される効果・成果目標等
 妊娠から出産、子育てにかけて必要なタイミングで面談や経済的支援を提供することで、安心した出産、子育てができる環境整備に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	マタニティタクシー利用料金助成事業（拡大）	担当	こども未来部 こども政策課
-----	-----------------------	----	------------------

(単位：千円)

予算額	2,070	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源		
全体事業費	2,070	事業期間	令和5年度

事業の目的

妊産婦が健診時などに利用するタクシー料金の一部助成を行い、妊娠・出産に伴う経済的負担を軽減します。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和2年10月から実施している当事業については、下の表のとおり見直しを行い、利用者の利便性の向上を図っています。

【今年度事業内容】

	～令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者	市内に住所を有する母子健康手帳の交付を受けた妊産婦		
有効期間	母子健康手帳の交付日から1年間		
助成方法	妊婦1人につき740円（初乗り料金相当）のタクシー券14枚交付	妊婦1人につき500円のタクシー券20枚交付（上限10,000円）	妊婦1人につき500円のタクシー券40枚交付（上限20,000円）に拡充
利用枚数	1回の乗車につき、1枚の利用	1回の乗車で複数枚使用可	

(単位：千円)

区分	概要	事業費
備品購入費	チケットカウンター	120
負担金補助及び交付金	マタニティタクシー利用補助金	1,950
合計		2,070

【今後の予定】

引き続き、母子健康手帳交付の際に当事業を案内し、また、タクシー業者の協力を得ながら、妊娠・出産時の経済的支援を行っていきます。

期待される効果・成果目標等

妊産婦への経済的支援により、妊娠・出産に伴う経済的負担の軽減と少子化対策に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	公立保育所民間活力導入事業 (継続)	担当	こども未来部 こども政策課
-----	--------------------	----	------------------

(単位：千円)

予算額		21	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債			政策方針	1
	その他				
	一般財源	21			
全体事業費		2,530	事業期間	令和4年度～令和7年度	

事業の目的

令和3年度に策定した「土浦市公立保育所民間活力導入実施計画（後期計画）」に基づき、霞ヶ岡保育所に民間活力を導入し、財政面、施設環境面において、効率的かつ効果的なサービス提供を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成28年3月に策定した「土浦市公立保育所民間活力導入実施計画」における全ての公立保育所への民間活力導入の方針を見直し、令和3年3月に策定した同計画の「後期計画」では有事の際のセーフティネットとして荒川沖保育所、天川保育所、神立保育所、そして令和5年度に整備予定の認定こども園土浦幼稚園を基幹保育所として存続させることとし、霞ヶ岡保育所は民間活力を導入することとしました。

◎過去の民間活力導入実績：新川保育所（平成29年度）、竹ノ入保育所（平成30年度）、都和保育所（令和元年度）、桜川保育所（令和2年度）、新生保育所（令和3年度）

【今年度事業内容】

選考委員会を開催し、霞ヶ岡保育所の移管先事業者を選定します。

内容	時期	令和5年												令和6年			令和7年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月	4月		
事業者説明会		■																				
応募期間		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■									
申込受付							■															
事業者選考								■														
移管先決定									■													
三者懇談会										■												
協定締結											■											
合同・引継ぎ保育																		■	■	■	■	■
譲渡契約																					■	
移管先事業者による運営開始																						■

今後のスケジュール（予定）

【今後の予定】

今年度の事業者選考から、引継ぎ等の準備を経て、令和7年度の移管に向けて進めます。

期待される効果・成果目標等

民間による施設の改修等により、保育環境の向上が見込まれ、より快適な保育の提供に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	認定こども園土浦幼稚園整備事業 (継続)	担当	こども未来部 こども政策課
-----	----------------------	----	------------------

(単位：千円)

予算額		398,646	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	28,322	基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債	310,800			
	その他		政策方針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
一般財源	59,524				
全体事業費		479,754	事業期間	令和3年度～令和5年度	

事業の目的

多様化する教育・保育ニーズや、社会情勢等の変化に迅速かつ柔軟に対応する公立保育施設の役割を担うために、令和3年度末に廃園となった土浦幼稚園の園舎を改修し、東崎保育所の保育機能を移転・集約した「市立認定こども園土浦幼稚園（幼保連携型）」を整備します。

事業の概要

【これまでの経緯】

	実施事業
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断及び改修基本実施設計 事業に関するホームページの整備、東崎保育所保護者説明会の開催
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 旧園舎内の整理、開園後の必要備品等の一時移転 改修工事の着手 東崎保育所保護者説明会の開催 運営体制などのソフト事業の検討

【今年度事業内容】

園舎の改修工事を実施します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	遊具塗装料	313
役務費	建築確認等申請手数料	87
委託料	工事監理委託料（継続費）、保育業務等支援システム委託料等	13,435
工事請負費	工事費（継続費）	363,264
備品購入費	園舎内備品	21,547
合計		398,646



認定こども園土浦幼稚園のイメージ図

【今後の予定】

令和5年10月の開園を予定しています。

期待される効果・成果目標等

認定こども園の整備により、教育・保育環境の充実と多様化するニーズに対応することができ、子どもの健全育成に寄与します。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	各種予防接種事業（子宮頸がん予防接種）（継続）	担当	保健福祉部 健康増進課
-----	-------------------------	----	----------------

（単位：千円）

予算額	60,547	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	3 誰もが安心して暮らすことのできる医療体制・社会保障制度の充実
	一般財源		
全体事業費	98,991	事業期間	令和4年度～令和6年度

事業の目的

子宮頸がん予防接種は、ヒトパピローマウイルス（以下、HPV）感染等の予防効果があるため、定期接種対象者や、接種勧奨を受けないまま法定年齢対象外となった者（キャッチアップ接種対象者）に対して、適切な情報提供及び接種費用の助成を行うことで、接種にかかる費用負担を減らすとともに、接種の推進及び感染症予防を図ります。

事業の概要

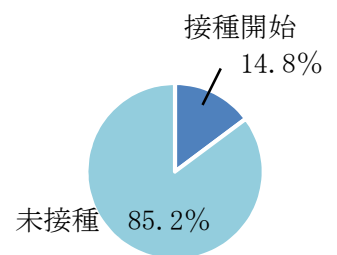
【これまでの経緯】

- 平成23年 2月 任意接種開始（中1～中3対象（特例で高1）、全額公費負担）。
- 平成25年 4月 定期接種開始（小6～高1対象）。接種後の多様な症状報告が相次ぎ、同年6月に、国は『積極的勧奨の差し控え』を決定。
- 令和 3年11月 国は『積極的勧奨の再開』を決定。
- 令和 4年 2月 本市の定期接種における接種勧奨を再開。
- 令和 4年 4月 キャッチアップ接種開始。
- 令和 4年11月 国は予防接種法に基づく子宮頸がん予防接種に『9価ワクチン』導入を決定。

【今年度事業内容】

定期接種及びキャッチアップ接種対象者へ、適切に情報提供を行うとともに、その接種費用を、協力医療機関で接種した場合、全額助成していますが、今年度からは9価ワクチンについても同様に助成を実施します。

対象者（当該予防接種を完了していない女子）	
定期接種	小学6年生～高校1年生相当年齢
キャッチアップ接種	高校2年生相当年齢～平成9年度生まれ
助成額（3回まで助成）	
2・4価ワクチン	16,700円／回
9価ワクチン	26,800円／回



（令和4年11月末時点）
本市の定期接種対象者における接種率

【今後の予定】

接種勧奨再開の国の方針に基づき、広報やSNS等により対象者への周知に努めます。

期待される効果・成果目標等

約200種類のHPVの型がある中で、より幅広い型のHPVの感染予防に効果が期待出来る9価ワクチンの周知と、子宮頸がん予防接種に係る費用の助成を行うことで、子宮頸がん罹患率の減少が期待されます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	若年がん患者等の在宅療養支援助成事業（新規）
-----	------------------------

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

(単位：千円)

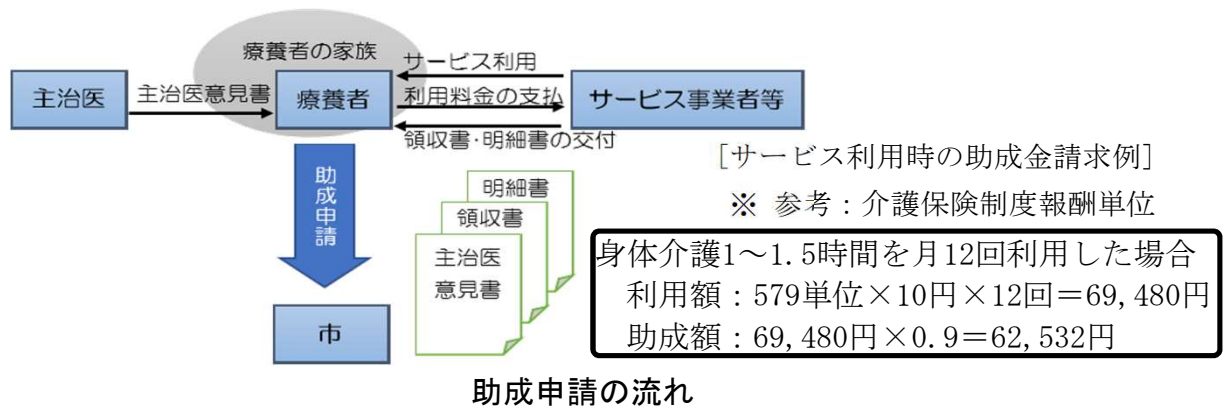
予算額	756	リーディングプロジェクト	—	
財源内訳	国県支出金	基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり	
	地方債		政策方針	3 誰もが安心して暮らすことのできる医療体制・社会保障制度の充実
	その他			
	一般財源	756		
全体事業費	3,780	事業期間	令和5年度～令和7年度	

事業の目的

介護保険制度の対象外である40歳未満の方で、がん等で在宅療養中の方に対して、療養生活を送るために必要な訪問介護サービス等の利用料の一部を助成することで、住み慣れた自宅での療養生活を支援し、本人とその家族の不安の軽減と、生活の質の向上を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】
 40歳未満の市民で、がん等のために自宅で療養生活をする方に対し、生活上の必要な支援として利用した、訪問介護等に要した費用の一部を償還払いで助成します。
 ※ただし、同様の支援が受けられる他の制度を利用されている場合は、対象外となります。
 1か月あたりのサービス利用料上限額を7万円とし、上限額を超えない範囲でサービス利用料の総額の9割相当額(生活保護世帯は10割)が助成額となります。
 ◎予算：756,000円(63,000円×12か月×1人)



【今後の予定】

広報等により対象者への周知に努め、同時に、がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院・県がん診療指定病院、市内介護サービス事業所に対し本事業の周知を図ります。
 また、病院等が、療養者の相談対応の際に本事業の情報を活用できるようにします。

期待される効果・成果目標等

がん等による療養者であっても、住み慣れた自宅で療養生活を送るための支援制度があることで、療養生活の不安感を緩和し、個人の生活の質(QOL)の向上につながることを期待されます。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

事業名	清掃センター維持管理事業	(継続)
-----	--------------	------

担当	市民生活部 清掃センター
----	-----------------

(単位：千円)

予算額	5,390	リーディングプロジェクト	—	
財源内訳	国県支出金	基本目標	7 未来につなげる環境にやさしいまちづくり	
	地方債		政策方針	3 循環型社会の構築と環境美化・環境衛生の推進
	その他	事業期間		令和5年度 ~ 令和6年度
	一般財源			5,390

事業の目的
 計画的な設備更新を実施することで、ごみ処理施設に求められる機能・性能を確保し、安定した施設稼働を継続します。

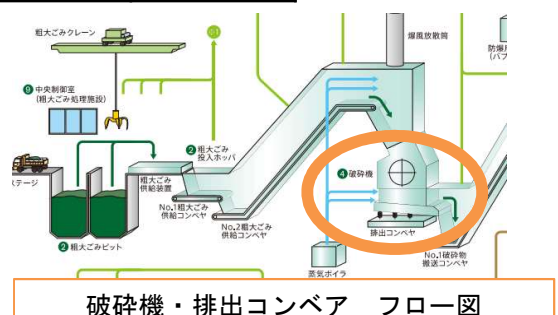
事業の概要

【これまでの経緯】
 平成4年度の供用開始から定期整備工事や基幹的設備改良工事等を行い、施設の適正な維持管理に努めてきました。

【今年度事業内容】
 粗大ごみ処理施設の中で、老朽化の著しい回転式破砕機・排出コンベア・付帯設備（計装機器・照明設備）の更新工事を実施します。

(単位：千円)

区分	概要	金額
工事請負費	破砕機室内計装設備等配管更新	5,390



【今後の予定】
 改修等未実施の各種設備について、優先順位を決めて計画的に設備更新等を実施します。

期待される効果・成果目標等

施設の計画的な設備更新等により安定的な稼働が可能となり、市内において発生する一般廃棄物の受入れと適正処理の安定化に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

事業名	最終処分場維持管理事業	(継続)
-----	-------------	------

担当	市民生活部 清掃センター
----	-----------------

(単位：千円)

予算額		49,317	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基本目標	7 未来につなげる環境にやさしいまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	3 循環型社会の構築と環境美化・環境衛生の推進
	一般財源	49,317		
全体事業費		49,317	事業期間	令和5年度

事業の目的

最終処分場の適正な維持管理及び運転を行いながら、計画的な埋立量の削減を実施することで、現施設の有効な活用を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成12年度の供用開始から計画的に焼却灰及び破碎不燃物等の埋立処理を行うとともに、ごみの減量とリサイクルを推進することで埋立量を削減しながら施設を稼働してきました。

近年、民間による焼却灰の資源化が進んだことから、令和4年度からは、焼却灰の一部について民間リサイクル施設での外部処理を開始しました。



一般廃棄物最終処分場

【今年度事業内容】

焼却灰の外部処理量を計画的に増やすとともに、委託対象となる民間リサイクル施設を分散し（令和4年度2箇所→令和5年度3箇所）外部処理のリスクを抑えます。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	清掃センター焼却灰運搬処理委託	49,205
負担金補助及び交付金	環境保全協力金	112
合計		49,317

【今後の予定】

焼却灰及び破碎不燃物等の発生状況や施設の残余容量等を踏まえながら、焼却灰の埋立量の削減を実施します。

期待される効果・成果目標等

焼却灰の一部を外部処理（リサイクル）することにより、施設の負荷軽減が図られ、周辺環境の保全と循環型社会の形成に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

事業名	最終処分場埋立地基幹整備事業 (継続)
-----	---------------------

担当	市民生活部 清掃センター
----	-----------------

(単位：千円)

予算額	33,534	リーディングプロジェクト	—	
財源内訳	国県支出金	基本目標	7 未来につなげる環境にやさしいまちづくり	
	地方債		政策方針	3 循環型社会の構築と環境美化・環境衛生の推進
	その他	事業期間		令和5年度
	一般財源			33,534
全体事業費	33,534			

事業の目的

清掃センターで発生する焼却灰等・破砕不燃物を埋立てていくにあたり、正確に埋立処分の進捗度合いを算出し埋立残余容量を把握するとともに、計画的に施設の盛土工事を実施することで埋立容量の確保を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成12年度に埋立地下流部から埋立を開始し、平成23年度に下流部141,000㎡の埋立が完了しました。そして、平成24年度に上流部の埋立が開始され、外周部分第一層目となる法面盛土工事及び中間覆土を行い、現在も上流部埋立を継続しています。

【今年度事業内容】

外周部分第二層目の盛土工事実施及び中間覆土とともに、法令に基づく埋立地の残余容量調査を実施します。

(単位：千円)

区分	概要	金額
需用費	上流部中間覆土購入	8,930
工事請負費	上流部第二層法面盛土工事	21,502
委託料	埋立地残余容量調査委託	3,102
合計		33,534



最終処分場上流埋立部

【今後の予定】

埋立残余容量調査を踏まえ、計画的に埋立及び法面盛土工事、中間覆土を実施します。

期待される効果・成果目標等

埋立残余容量を把握することにより、計画的な埋立及び法面盛土工事、中間覆土が実施され、長期的な埋立計画の策定が可能となるなど、施設維持の向上に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	土浦ブランドアッププロジェクト推進事業（継続）	担当	産業経済部 農林水産課
-----	-------------------------	----	----------------

(単位：千円)

予算額		1,249	リーディングプロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	3	「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	3	多様なニーズに対応する農業の振興
	一般財源	1,249			
全体事業費	1,249	事業期間	令和5年度		

事業の目的

本市は、日本一の生産量を誇るれんこんを始め、米、葉菜、根菜、果実、花き、畜産と多種多様な農業地域となっており、また、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれています。この豊富な農林水産物やその加工品をPRすることで、本市のブランド力を底上げし、交流人口の増加及びまちのにぎわい創出に繋がります。

事業の概要

【これまでの経緯】
 平成28年度～平成29年度 土浦ブランドアッププロジェクト基本構想策定
 基本構想に基づき事業の促進
 平成28年度～令和3年度 第1期～第4期の「土浦ブランド」（総数38品）の認定
 平成29年度～ 加工品の試作及び販売から、認定品販売会「土浦の恵みマーケット」開催などによるPR事業を展開
 令和4年度 連携協定を結ぶ筑波大学との協働により、PR動画を制作・公開

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区分	概要	金額
報償費	推進協議会開催	330
旅費	県外PR事業	59
需用費	PRグッズ等作成	321
役務費	販売会出店事業手数料	84
使用料及び賃借料	販売会テント使用料等	455
合計		1,249



土浦の恵みマーケット

【今後の予定】
 令和4年度に制作したPR動画を市公式SNSなどを活用して、広く情報発信を図ります。
 また、各種イベント等と連携した販売会の実施、土浦ブランドイメージメニューを活用した料理教室の開催等により、本市のブランド力の底上げを図ります。

期待される効果・成果目標等

本市の農林水産物やその加工品を広くPRすることで、来訪者の増加を図ります。また、農林水産物の利活用の拡大にも繋がり、農林水産業や地域経済の活性化に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	日本一のれんこん産地推進事業 (新規)	担当	産業経済部 農林水産課
-----	---------------------	----	----------------

(単位：千円)

予算額		5,320	リーディングプロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	3	「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	3	多様なニーズに対応する農業の振興
	一般財源	5,320			
全体事業費	5,320	事業期間	令和5年度		

事業の目的

生産量日本一を誇る本市の特産物の「れんこん」について、PRや販売促進、品質向上、担い手の育成や農地確保など、さまざまな面からアプローチを行い、多様な取り組みを進めることで、「日本一の産地」としての確立を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和4年4月1日に農林水産課に「日本一のれんこん担当」を設置しました。

生産農家や関係機関との連携により、販売促進・PRを実施するとともに、「日本一のれんこん産地推進計画」に基づいた事業推進に取り組んできました。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

計画事項	実施内容	金額
産地PRの実施	交通機関を活用したPR	4,974
販売促進	イベント等への参加	-
品質向上対策	黒皮症対策の推進	126
担い手対策	農地確保対策	-
市内消費促進	料理教室等の開催	70
環境対策・省力化	防鳥対策・適正施肥	-
加工品開発	民間等との連携による開発	150
推進体制整備	協議会設置の検討	-
合計		5,320



【今後の予定】

出荷団体や民間事業者、県などの行政機関や生産農家などとの連携により、より広い範囲に向けた情報発信を図り、市民が産地として誇れるよう、様々な取り組みを行い、日本一のれんこん産地としての機運醸成を図ります。

期待される効果・成果目標等

特産品であるれんこんについて、「地域の宝」として広くPRし、本市のれんこん生産についての認識を深めることで、農作物としての付加価値の向上や農業経営の安定化、地域農業の振興につなげます。また、加工品開発や料理教室などを通して、食材としての新たな魅力の発見、利用拡充を進めていきます。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	畑地帯総合整備事業（虫掛地区）（継続）	担当	産業経済部 農林水産課
-----	---------------------	----	----------------

(単位：千円)

予算額	3,000	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	3 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	3 多様なニーズに対応する農業の振興
	一般財源		
全体事業費	3,000	事業期間	令和5年度

事業の目的

虫掛地区において、不整形なほ場の道路や水路等の農業生産基盤を整備することにより、営農に係る省力化・機械化を図り、生産性の高い営農基盤の確立を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

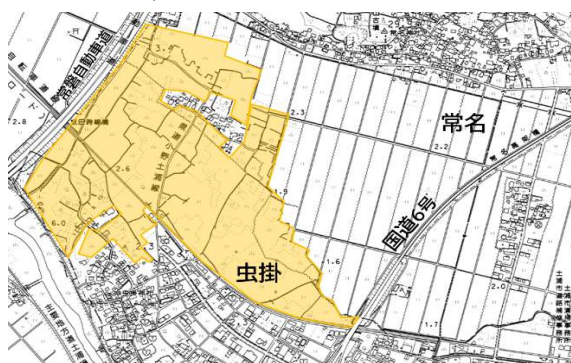
当該地区は、不整形なほ場の道路や未整備の水路等により耕作しにくい状況にあり、耕作放棄地が増加傾向にあることから、農業生産基盤整備の実施に向けて、茨城県が主体となり、事業計画調査や計画書作成等を進めてきました。

【今年度事業内容】

◎実施主体：茨城県

◎事業費（換地費）：30,000千円

◎土浦市負担金：30,000千円×10%=3,000千円（国50%、県27.5%、市10%、地元12.5%）



事業対象地区

【今後の予定】

県と連携を図りながら、国の事業採択に向けた作業を進め、事業採択後、実施設計や工事等の農業生産基盤整備を進めていきます。

期待される効果・成果目標等

ほ場を整備することにより農業生産基盤を充実させ、作物の高収益化と農地利用の集積及び経営規模の拡大に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	かんがい排水事業（木田余地区）	（継続）
-----	-----------------	------

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

（単位：千円）

予算額		7,200	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基本目標	3 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	3 多様なニーズに対応する農業の振興
	一般財源	7,200		
全体事業費		7,200	事業期間	令和5年度

事業の目的

木田余地区においてパイプラインと排水路等を整備し、用水としての機能を回復させることにより営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】
 当該地区の用水は、境川から取水し用水路を通じて各蓮田に供給していますが、末端の蓮田まで十分に行き渡らない状況であり、その解消を図るため、パイプラインと排水路等の整備に向けて、茨城県が主体となり事業計画調査や計画書作成等を進めてきました。

【今年度事業内容】
 ◎実施主体：茨城県
 ◎事業費（測量試験費等）：60,000千円
 ◎土浦市負担金：60,000千円×12%＝7,200千円（国50%、県27.5%、市12%、地元10.5%）

事業対象地区

【今後の予定】
 県と連携を図りながら、国の事業施行申請に向けた作業を進め、適否決定後、実施設計や工事等の農業生産基盤整備を進めていきます。

期待される効果・成果目標等

パイプラインと排水路等を整備することにより農業生産基盤を充実させ、農地利用の集積と生産性の向上及び経営規模の拡大に寄与します。